

福祉を広義（「福祉国家」の福祉）に捉えて、社会支出（公私計）の GDP 比を比較すると、日本（25%）はアメリカ（31%）より劣っている（Fukawa, 2022）。

狭義の福祉の典型例は貧困者への給付である。アメリカでは毎年、貧困線（poverty threshold）が定義され（注1）、貧困者数が調査されている。2021年の貧困者数は3,790万人余りで、人口の11.6%であった（表1）。年齢階級別にみると0～17歳の貧困率が高く、18～64歳でも障害のある人の貧困率は高かった。住んでいる世帯の種類別に個人の貧困率をみると、母子世帯や単独世帯で高かった。

表1 アメリカの貧困率：2021年

(単位:千人)							
年齢階級	人口	貧困	貧困率(%)	世帯の種類	人口	貧困	貧困率(%)
年齢計	328,191	37,933	11.6	個人計	328,191	37,933	11.6
0～17歳	72,936	11,149	15.3	単独世帯	63,398	12,513	19.7
18～64歳	199,062	20,982	10.5	夫婦世帯	194,353	10,162	5.2
障害あり	16,039	3,993	24.9	母子世帯	48,476	12,264	25.3
障害なし	182,109	16,924	9.3	父子世帯	20,935	2,650	12.7
65歳以上	56,193	5,802	10.3	その他	1,029	343	33.3

出所: US Census Bureau (2022).

等価可処分所得を全人口に割り当て、等価可処分所得の中央値の50%以下の人を貧困者と定義する方法もあり、得られた貧困率は「相対的貧困率」と呼ばれている。アメリカの2021年の相対的貧困率は15.1%（日本は2018年で15.7%；後述）で、表1の絶対的貧困率11.6%とは大きな相違がある。相対的貧困率は所得格差の大きさを示すもので、アメリカの例では相対的貧困率は絶対的貧困率の1.3～1.5倍である。

では、支援の手は実際にはどの位の人に届いているのであろうか。表2はOECDの資料をもとに、資力調査付給付の受給者数に関して日本とアメリカを比較したものである（%の列は筆者の概算）。表2の貧困個人数や貧困世帯数は上記の相対的貧困率から機械的に計算された数値である（つまり、貧困調査から得られた結果ではない）。

表2 日本及びアメリカの資力調査付給付の受給者数

	日 本				ア メ リ カ			
	年	千人	千世帯	(%)	年	千人	千世帯	(%)
総人口	2018	126,443			総人口	2018	327,167	
65歳以上人口	2018	35,578			65歳以上人口	2018	52,431	
貧困個人数	2015	19,954			貧困個人数	2017	58,006	
貧困世帯数	2015		8,139		貧困世帯数	2017		22,763
生活扶助	2018		1,438	17.7	SSI-Aged	2018	1,169	20.1
住宅扶助	2018		1,394	17.1	SSI-Disabled	2018	6,960	43.4
					TANF	2018	1,013	8.3
					Food stamp ass.	2018		19,726 86.7

注：SSIはSupplemental Security Incomeの略、TANFはTemporary Assistance for Needy Familiesの略、Food stamp ass.はFood stamp assistance及びSupplemental Nutrition Assistance Programの略。

出所：OECD Database on social benefit recipients. (2022.11.4 アクセス)

アメリカの SSI-Aged を表 1 の 65 歳以上の貧困者向け、SSI-Disabled を表 1 の 18～64 歳の障害ありの人向け（貧困者に限定しない）、TANF を表 1 の貧困母子世帯向けの制度と仮定して（注 2）、年次の違いを無視して計算すると、それぞれ対象者の 20%、43%、8%の人に給付が届いている。また、food stamp 等は貧困世帯の 87%を支援している。これに対して、日本の生活保護は相対的貧困率から計算された貧困世帯数の 18%を支援していることになる（注 3）。

表 3 は先進 8 か国について総人口の相対的貧困率のトレンドを示したものである。日本の値は 15～16%で安定している（残念ながら日本の値は 3 年に 1 度しか報告されていない）のに対して、アメリカの値は 2019 年までは 17～18%であったが、2020 年は 16.6%、2021 年は 15.1%と低下している（コロナ禍の影響が考えられる）。いずれにしても、総人口の相対的貧困率が 15%台という値は表 3 の中で最も高いグループである。

表3 8か国における総人口の相対的貧困率の推移：2005～2020年

	フランス	ドイツ	イタリア	日本	韓国	スウェーデン	イギリス	アメリカ
2005	7.2	8.3	11.8	15.7	14.3	5.3	12.0	17.0
2010	7.9	8.8	13.0	16.0	14.9	9.1	10.9	17.4
2015	8.1	10.1	...	15.7	17.5	8.9	10.9	16.8
2016	8.3	10.4	...	...	17.6	8.8	11.1	17.8
2017	8.1	10.4	...	...	17.3	9.3	11.8	17.8
2018	8.5	9.8	...	15.7	16.7	8.7	11.7	18.1
2019	8.4	10.9	...	...	16.3	9.1	12.4	18.0
2020	...	...	...	...	15.3	8.8	11.2	16.6

注：当該年にデータがない場合は前後の年の値を掲載した。

出所：OECD Income Distribution Database. (2022.11.4 アクセス)

日本は格差社会と言われて久しいが、格差社会の改善は一向に進んでいない。事態を改善しようとする努力もほとんどなされていないので、事態が改善しないのは道理である。アメリカでは毎年貧困線が改定され、貧困者数の実態について毎年調査が行われ、詳細な報告書が作成・公表されている。日本では相対的貧困率は公表されるようになったが、日本に貧困者がどれ程いるのか調査されることはない。生活保護受給者数は人口の 1.6%で、総人口の相対的貧困率（15.7%）との間に大変大きな開きがある。救いの手が差し伸べられるべき貧困者は日本に一体どれくらい存在するのか？ この間に無関心な政府はとて国民に寄り添っているとは言えない。

（注 1）2021 年の貧困線は、65 歳以上の 1 人世帯で 12,996 ドル、4 人世帯で平均 27,740 ドル（子の人数によって変わる）、8 人世帯で平均 47,093 ドル、などと定められている（US Census Bureau, 2022）。

（注 2）この仮定は正確ではないが、大幅に的が外れているわけではない。

（注 3）生活保護世帯数と相対的貧困率から計算された貧困世帯数は本来無関係である。また、日本でも絶対的貧困率を用いれば生活保護制度が支援している人の割合はもっと高くなるはずである。

## 文献

T Fukawa (2022) Financing social security in Japan, Journal of Future Welfare Research 2022, 1-12.

OECD (2022) Income Distribution Database.

US Census Bureau (2022) Poverty in the United States: 2021.